

News Release

株式会社山陰合同銀行

 〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10
 TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022年1月25日

「脱炭素の取組みと気候変動の影響に関する調査」について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）は、2021年4月、TCFD提言に賛同し、気候変動がお客様や当行に及ぼすリスクと機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくことを表明しました。これに関連した取組みとして、主要取引先の気候変動対応に関する認識や取組状況についての理解を深めることを目的に、「脱炭素の取組みと気候変動の影響に関する調査」を2021年11月に実施しましたので、その結果概要についてお知らせいたします。

【調査結果概要】

脱炭素の取組みの実施状況 (または検討予定等の状況)	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素について「既に取り組んでいる」、「具体的な取組みについて検討している」とする企業が全体の約3割 現時点では特に何も取組んでおらず、検討予定もない企業が全体の約5割 「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、山陰以外よりも山陰の方がやや低い
温室効果ガス排出量の把握状況	<ul style="list-style-type: none"> 山陰で自社の温室効果ガス排出量の把握に取り組んでいる企業の割合は6.9%、山陰以外の企業では14.1%
脱炭素に関する具体的な取組み内容（設備関連）	<ul style="list-style-type: none"> 既に導入済みの取組みとしては、「太陽光発電（自家発電またはPPA）」や「建物の空調負荷低減化」、「次世代自動車の導入」が中心
関心のある脱炭素の取組み（設備関連）	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代自動車の導入」や「蓄電システム」、「建物の空調負荷低減化」などの関心が高い
取組みに至っていない理由や今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 取組みや検討を行っていない理由は、「取組みたいと思うが、何をすべきかが分からないから」が最も多い 今後の課題としては、製造業では「コストに見合う効果が見込めない、またはコストを価格転嫁できない」、非製造業では「取組むための専門知識やノウハウが不足している」と回答した企業が最も多い

結果概要の詳細については、山陰合同銀行HP（URL：<https://www.gogin.co.jp/economy/>）をご覧ください。

以上